

厚生労働科学研究費補助金
医療技術評価総合研究事業

患者／家族のための良質な保健医療情報の
評価・統合・提供方法に関する調査研究

平成 18 年度 総括・分担研究報告書
(H16-医療-027)

主任研究者 緒方 裕光

平成 19 (2007) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- 患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究・・・1
緒方裕光

II. 分担研究報告

1. 公共図書館における消費者健康情報サービスに関する調査研究・・・9
杉江典子、野添篤毅
2. 患者図書室の設立と運営指針（試案）・・・51
山口直比古
3. (一般市民向け) 医療情報ブックリストに関する調査研究・・・63
坪内政義、市川美智子
4. 臨床現場で発生する疑問解決のための情報提供方法に関する研究・・・71
阿部信一、松島雅人
5. 保健師を対象にした健康情報の提供に関する調査・・・79
平紀子、三国久美、酒井由紀子
6. 消費者向け健康情報の評価に関する調査・・・87
諏訪部直子、野添篤毅、磯野威
7. 保健医療情報の評価・利用におけるインターネットの有効活用・・・109
緒方裕光、磯野威
8. 患者向け説明文書の可読性判定・・・115
酒井由紀子

(参考資料)

- 第2回市民への健康情報提供サービス調査研究会議（拡大）の開催について：報告・・・127

(参考資料)

- 公開講演会「エビデンスに基づくヘルスケアと電子図書館 ～ヘルスポリシーと
マネジメントの意思決定をどう行うか～」 Sir Muir Gray.・・・131

- III. 研究成果の刊行に関する一覧表・・・149

平成 18 年度厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
「患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法
に関する調査研究」班員一覧

（五十音順）

主任研究者

緒方裕光

国立保健医療科学院

分担研究者

阿部信一

東京慈恵会医科大学学術情報センター

磯野威

国立保健医療科学院

酒井由紀子

慶應義塾大学信濃町メディアセンター

杉江典子

駿河台大学文化情報学部

諏訪部直子

杏林大学医学図書館

坪内政義

愛知医科大学医学情報センター

名郷直樹

社団法人地域医療振興協会 地域医療研修センター

野添篤毅

愛知淑徳大学

松島雅人

東京慈恵会医科大学内科学講座総合診療部

山口直比古

東邦大学医学メディアセンター

研究協力者

市川美智子

愛知医科大学医学情報センター

牛澤典子

東邦大学医学メディアセンター

平紀子

北海道医療大学学術情報センター

真下美津子

国家公務員共済組合連合会中央図書室

三国久美

北海道医療大学看護福祉学部

Ⅰ. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
総括研究報告書

患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法
に関する調査研究

主任研究者 緒方裕光 国立保健医療科学院研究情報センター情報評価室長

研究要旨 目的：現在大量の保健医療情報が多様な媒体を通じて発信されているが、その情報の有効性や信頼性については、利用者の判断に依存している。本研究では、患者／家族（医療消費者）のための身近で信頼性の高い保健医療情報のあり方について検討し、そのような情報源となりうるシステムの構築とともに、そのための指針を示すことを目的とした。方法：1) 情報提供の側面、2) 情報評価の側面、3) 情報統合化の側面、のそれぞれの観点から、保健医療情報ニーズに関するアンケート調査、一般向け保健医療情報サービスに関する現状調査、諸外国の現状、情報評価に関する方法論的検討などを行った。結果：1) 医療消費者向けに良質な医療情報を選択するための基準が必要であること、2) 公共図書館が保健医療情報の提供者となるためには、地域における他機関との連携が必要であること、3) 病院等における患者図書室には運営上のガイドラインがあることが望ましいこと、4) インターネット上の保健医療情報には評価基準が必要であること、5) 医療消費者向けの保健医療情報は内容を理解しやすい必要があること、6) 医療消費者向けに良質な保健医療情報を提供するためには専門家向けの保健医療情報も充実している必要があること、7) 信頼性の高い保健医療情報が効率的に利用されるためにはインターネットを利用したシステムを含めて情報の統合化が必要であること、などがわかった。結論：一般医療消費者向けの信頼性の高い保健医療情報源を構築するために必要な課題抽出を行った。今後は本研究の成果を1つの指針としてより現実的な信頼性の高い医療情報システム構築を検討する必要がある。

分担研究者

阿部信一 東京慈恵会医科大学
磯野 威 国立保健医療科学院
酒井由紀子 慶應義塾大学
杉江典子 慶應義塾大学
諏訪部直子 杏林大学
坪内政義 愛知医科大学
名郷直樹 社団法人地域医療振興協会

野添篤毅 愛知淑徳大学
松島雅人 東京慈恵会医科大学
山口直比古 東邦大学医学

A. 研究目的

現在大量の保健医療情報が多様な媒体を通じて発信されているが、その情報の有効性や信頼性については、利用者の判断に依

存している。本研究では、患者／家族（医療消費者）のための身近で信頼性の高い保健医療情報のあり方について検討し、そのような情報源となりうるシステムの構築とともに、そのための指針を示すことを目的とした。

B. 研究方法

1) 情報提供の側面、2) 情報評価の側面、3) 情報統合化の側面、のそれぞれの観点から、保健医療情報ニーズに関するアンケート調査、一般向け保健医療情報サービスに関する現状調査、諸外国の現状、情報評価に関する方法論的検討などを行った。

（倫理面への配慮）

倫理面への配慮を十分に行い、既存資料の調査および対象者への調査を行った。

C. 研究結果

1. 公共図書館における消費者健康情報サービスに関する調査研究

一般の人々にとって最も身近な情報入手機関である公共図書館において、情報提供サービスに利用される情報源の中核であるレファレンスコレクションがどのように構築されているかを把握することを目的として、公共図書館の所蔵するレファレンスブックの所蔵調査を行った。さらに、健康情報サービスへの取り組みが先進的な公共図書館に実地調査を行った。まず、所蔵調査の結果、どの館にも共通して所蔵されるタイトルが乏しく、中核となるレファレンスブックがあまりないことがわかった。また、主題の傾向については、大きなばらつきが見られた。また、衛生学分野、医学分野な

ど一般的な分野が多く、個別の診療科に関わるものが少なかった。また、健康情報サービスへの取り組みについては、先進的な公共図書館では、図書館が働きかけて地域の外部組織との連携を積極的に図り、図書館単独では難しいサービスに着手し、実績を上げてきていることがわかった。

2. 患者図書室のあり方

大学附属病院および病院内に患者図書室を設置し、運営する際の基本的な要件である、「目的」、「組織」、「人員」、「資料」、「選書」、「サービス」、「施設」、「予算」、「免責事項」などについて指針を作成した。本指針では、患者図書室について「本指針の特徴は、患者図書室設置および運営の際に、その病院の状況に合わせて、業務やサービスの幅をもたせることができるようにするため、推奨度を示している点にある。従って、推奨のレベルの高い事項が採用されることが望ましいが、場合によっては他の選択肢を採用することもできる。また、推奨しない、という選択肢も示している。また、医学図書館、病院図書室、公共図書館等の職員や、その他市民への健康情報提供サービスに関心を持つ方々の参加による会議を開催し、市民への健康情報提供サービスに関する現状や課題などを討論した。

3. （一般市民向け）医療情報ブックリストに関する調査研究

主に公共図書館が利用することを念頭に、一般市民向けに良質な医療関連図書を選書するための基準となる「チェックリスト」を作成した。分担研究者（及び研究協力者）

が所属する医科大学と、その近隣にある公共図書館4館とのあいだで地域連携事業を行い、掲載図書を選書する際、実際にチェックリストを使用して効果を計り、公共図書館担当者の意見や要望を聞きながら改良を加えた。

4. 臨床現場で発生する疑問解決のための情報提供方法に関する研究

本研究班でこれまでに行った調査で得られたデータをもとに、臨床医にとってより有効な情報サービスのあり方について検討した。臨床現場では、日常の診療時に多数の疑問が発生しており、その内容や解決方法は医師によって様々であることが推察された。その疑問内容は2回の調査結果でも同様の傾向が見られ、主題範囲は多岐に亘った。Sackettらがまとめた臨床上の疑問のカテゴリーと種類を使って、疑問内容を見てみると、疑問のカテゴリーとしては「治療」「診断」「予後」に関する疑問がほぼ同じ割合で多く、腎臓・高血圧内科では「病因」「害」に関する疑問も含め、より広範な疑問が示されていた。これは、欧米における同様の調査結果でほとんどが治療に関する疑問であるのとは異なる特徴であった。また、疑問の種類については、患者の問題を一般化したBackground Questionと、特定の患者を前にしたときに生じる個別のForeground Questionとに分類すると、どちらの調査結果でもほぼ半数ずつであった。

5. 保健師を対象にした健康情報の提供に関する調査

わが国における保健師を取り巻く環境の変化を踏まえ、現在の情報環境、情報ニ

ズ、情報の入手経路、および入手情報の満足度を把握することを目的として、北海道内の保健所、市町村保健センター、病院・診療所、介護保険施設、事業所、養成所等教育機関、社会福祉施設、訪問看護ステーションに勤務する保健師を対象に調査を行った。その結果、これまで、保健職の情報ニーズおよび情報入手における現状について見てきた。その結果、以下のことが明らかになった。1)保健師の情報環境についてはパソコンの保有率が高く、電子メールの利用率も高かった。しかし「厚生労働省ホームページ」は8割以上が利用していたものの「医中誌」「MEDLINE」等のデータベースの利用は極めて低く日常の習慣となっていなかった。2)主な情報入手経路は「図書・雑誌」、「インターネット」であった。また情報の信頼性を確認する手段としても「図書・雑誌」、「インターネット」を活用しており、「文献」および「図書館」の利用は低かった。3)図書館の利用は主に公共図書館であり次いで職能団体である北海道看護協会図書室、大学図書館の順であった。4)保健師の情報ニーズおよび満足度には所属機関による違いが見られた。

6. 消費者向け健康情報の評価に関する調査

医療情報を評価するためのツールであるDISCERNと「調べるサイトの評定尺度(四谷・野添による。以下YNと略す)」を用いて健康情報の評価を行い、それらの特性を明らかにし、有用な評価ツールのあり方について考察した。評価視点の異なるふたつの健康情報評価ツールを用いて、肝炎に関する4つのウェブサイトと2つの雑誌記事を、

それぞれ9人～30人が評価を行い、その点数を比べた。その結果、どちらのツールも評価結果の高低では大きな違いはなかったが、評価者によるばらつきはYNのほうが小さかった。その他、評価者がそれぞれの評価ツールについてどのように感じたかということについて自由記入する項目を設けた。その結果、質問の問いかた（訳しかた）、質問の内容、問うべき質問に対する意見があった。

7. 保健医療情報の評価・利用におけるインターネットの有効活用

有効な保健医療情報システムの構築を最終目標とし、その一端として保健医療情報の利用等におけるインターネットの有効活用に関して概念的な整理を試みた。方法としては、文献調査および海外の実例を参考にして保健医療情報の評価と利用におけるインターネットの有効活用に関する課題や問題点などを抽出した。保健医療分野においてインターネットは大きな情報源になりつつあり、主に以下の点で情報の流通形態が変化しつつある。すなわち、①データの収集方法、②データの提供方法、③コミュニケーションの方法、の3点である。このような保健医療情報の流通形態の変化は、保健医療分野のいくつかの側面に変化をもたらす可能性がある。例えば、保健医療政策に関して科学的根拠に基づく意思決定、一般人における医学知識の向上や診療におけるインフォームドコンセントの遵守、疫学研究における調査対象者のサンプリングやアンケートなどへの応用、などである。保健医療分野におけるインターネット情報の有効活用を促進するためには、考慮すべ

きいくつかの重要な要素がとして、①情報システムの構築にかかるコスト、②入手する情報の量、③情報の質、④情報入手にかかる時間、⑤情報漏洩などに対するセキュリティ、⑥情報交換の双方向性、⑦疫学研究におけるサンプリング方法など、が挙げられる。

8. 患者向け説明文書の可読性

患者・一般向け健康・医療情報に関して、提供される情報の理解のしやすさを客観的に測る可読性（Readability）に関する検討を行った。本研究の最終目標は、日本語の一般向け説明文書の理解のしやすさを判定する評価ツールの開発である。今回の調査では、英語の患者教育資料の評価によく適用されている方法（SMOG）について、日本語資料の可読性判定への応用可能性を検討した。その結果、この方法が、文章の平易性の判定に一定の実用可能性があることが明らかになった。

D. 考察

1. 図書館の役割について

近年、大学の地域貢献により一般住民への開放を行う図書館が増加してきているが、単に大学図書館と一般市民との関係だけを考えるのではなく、あらためてサービス内容の検討が必要であろう。それには図書館を地理的にも時間的にも制約を受けない形で利用できるように、各地域に存在している公共図書館を拠点として大学図書館、病院図書室、患者図書室、さらに看護職の職能団体であり保健師の70%が加入している北海道看護協会を含む連携により、これからの情報提供システムの改善に向けた新し

い図書館の地域ネットワーク作りが有用であると考えられた。この状況を踏まえると各館における資料充実を図ることも重要であるが、地域ネットワークを生かした公共図書館と医療系大学図書館との連携、即ち資料・データ・人を含めた情報資源の共有化を促進させることがより効果的な情報サービスに発展すると考えられた。

また、各地の患者図書室の状況については、それぞれの環境の中で、医学情報の提供を始める契機も違えば人員配置、予算配置も異なる中で活動を行っているが、これで十分といえる状況にどこでも達しているわけではない。今後は人的ネットワークを広げることで連携機関を見つける機会に恵まれるかもしれない。

2. 臨床現場における情報ニーズについて

臨床医のほとんどの疑問に関係する情報はUpToDateとMEDLINEで得られたが、疑問を提出した医師による評価では「満足」または「やや満足」を合わせても約半数に過ぎず、疑問を解決するのに十分な情報は得られなかった。これは、そもそも各情報源にそれだけの情報が収録されていないか、図書館員が検索できなかった可能性も考えられる。2回の調査でUpToDateのヒット率が高かったのは、UpToDateがBackground情報からForeground情報までを幅広く扱う電子教科書であるためと考えられる。

総合診療部外来と腎臓・高血圧内科病棟で行った今回の調査は、発生した疑問を調査票に記入する方法をとったが、医師と図書館員のコミュニケーションの点では問題があった。疑問の表明にストレスを感じないように自由記述式としたのだが、疑問の

解決のために必要とする情報の種類がうまく伝わらなかった。これは、医師の表現力の問題と図書館員の理解力の問題の両面があったと思われる。図書館員が通常のキーワードによる検索以上に、内容に踏み込んだ情報提供サービスを行うためには、図書館員にもある程度の専門知識が必要である。また、医師にはPECOやPICOを作成する知識や経験が求められ、困難な場合は図書館員と相談しながら定式化することが必要である。

3. 情報の評価について

有用な情報評価ツールのひとつの条件となるのは、評価する人によって結果に大きな差が出ないものであるといえるだろう。DISCERNは誰もが手軽に用いることのできる評価ツールというよりは、熟練した人がこれを用いて評価した結果を一般の人が利用するというのが現実的であると考えられる。また、文化的背景が質問内容に反映されていることを考慮する必要がある。いくつかの設問は、文化的背景のもとに策定されていると考えられる。たとえそれが大切であっても、その地域や国でまだ浸透していない習慣や考えかたである場合、設問をどのように扱うかを検討する必要がある。健康情報源の評価ツールが、ある程度の有用性を持って一般に使われるようになるには、「作成者に関する情報」「中で使われている情報」「更新日付」など、比較的簡単に探することができる項目を中心に設問を構成することが有効であると考えられる。ユーザビリティを含めた外見的な評価項目と、より情報内容に焦点を当てた評価項目の二段階用意されていることが望ましい。

4. インターネットの効率的利用について

インターネットを利用した保健医療情報システムの主な役割は、①信頼性の高い情報を収集・蓄積すること、②そこから必要な情報を系統的に検索・抽出できること、③それらを保健医療に関する活動や意思決定に有効に利用すること、④保健医療分野の研究に有効に活用されること、などである。これらの役割が十分に果たされるためには、いくつかの課題がある。これらの課題のうち、情報の入手にかかる時間の短縮、セキュリティの確保、情報交換の双方向性、情報システムの構築にかかるコスト削減、などはICTの進展に伴いある程度解決される問題であろう。しかし、その他のいくつかの課題は技術的な問題にはとどまらないと思われる。とくに、情報の質の評価に関しては、入手可能な情報が大量であるほどその意義は大きい。通常は、オーソライズされていない情報を一般の利用者が自ら評価することは必ずしも容易ではない。欧米等ではインターネット情報の評価基準としていくつかの標準的枠組みが考えられているが、チェックリストとして用途はあるものの数量的あるいは客観的な評価は現状としては難しいと思われる。よって、保健医療情報システムの中でどこまで情報の質を保証できるかという問題がある。

また、インターネットの疫学研究への応用については、一般的な疫学調査にかかるコストと労力に比較すれば、webを利用した疫学調査には大きなメリットがあると考えられる。しかし、webを通じた疫学調査では、選択バイアスや情報バイアスなど方法論的な問題を十分に考慮する必要がある。

E. 結論

本研究の結果、主に以下の点が明らかになった。1)一般の医療消費者向けに保健医療情報を提供する際は良質な医療情報を選択するための基準が必要であること、2)公共図書館が保健医療情報の提供者としてその役割を果たすためには、地域における他機関との連携が必要であること、3)病院等における患者図書室が良質な保健医療情報を提供するためには運営上のガイドラインがあることが望ましいこと、4)インターネットを通じて普及される保健医療情報には何らかの評価基準が必要であること、5)一般の医療消費者向けの保健医療情報は理解しやすいことが重要であること、6)一般の医療消費者向けに良質な保健医療情報を提供するためには専門家（保健師、臨床医、看護師等）向けの保健医療情報が充実している必要があること、7)信頼性の高い保健医療情報を提供され、それらが効率的に利用されるためにはインターネットを利用したシステムを含めて情報の統合化が必要であること、などである。

本研究の結果は、保健医療情報の提供、利用、評価に関して、重要な課題を提示しているだけでなく、今後さらに信頼性の高い保健医療情報システムを構築するにあたって1つの指針を示している。また、本研究では、実際に情報評価のチェックリストや情報選択の基準を示した。今後これらの成果を1つのモデルとしてさらに発展させることが可能である。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

II. 分担研究報告

分担研究報告書

1. 公共図書館における消費者健康情報サービスに関する調査研究

分担研究者 杉江典子（駿河台大学文化情報学部）

分担研究者 野添篤毅（愛知淑徳大学文学部）

本研究班では、患者/家族（一般人）が必要とする保健医療情報に関する現状把握、情報評価手法の検討、信頼性の高い情報源構築を大きな目標としている。今年度本研究では、一般の人々にとって最も身近な情報提供機関である公共図書館において、健康分野の情報提供サービスに利用される情報源の中核であるレファレンスコレクション（参考図書の蔵書）がどのように構築されているかを把握することを目的として、公共図書館の所蔵するレファレンスブック（参考図書）の所蔵調査を行った（Ⅰ）。また昨年度に引き続き、健康情報サービスへの取り組みが先進的な公共図書館に実地調査を行った（Ⅱ）。

I. 公共図書館における健康分野のレファレンスブック所蔵調査

1. 研究の背景

近年、健康情報に対する一般の人々からの情報ニーズが高まっている。人々はそのニーズを満たすために様々な情報メディアを利用して情報を探し求めるようになった。一般の人々にとって最も身近な情報提供機関である公共図書館においても、そのような人々がおとずれ図書館員に様々な質問を投げかけるようになってきている。

公共図書館は、あらゆる層の利用者に、あらゆる分野の情報提供を行う責務がある。そのため特に健康分野のみの情報源を収集しているわけではないが、当然この分野の情報源もその収集対象として蓄積し、サービスを提供してきた。しかし公共図書館における健康情報の提供はこの数年で必要性が叫ばれ注目を集めるようになりつつあるが、これまでは

どちらかというと言われることが多かった。

利用者の情報ニーズの高まりに対し公共図書館が現在どのようなサービスを行っているのかを把握するために、本研究班は2004年度に比較的規模の大きな公共図書館133館を対象として質問紙調査を実施した¹。この調査結果から、多くの公共図書館が利用者からの健康分野の情報ニーズを感じ、それに対応したサービスを提供しようとする姿勢が読み取れた。しかし特にこの分野に特化した情報提供を組織的に行うことのできる基盤が十分には整備されていないことが明らかになった。

また図書館の抱える悩みとして挙げられていたのは、蔵書中にこの分野の情報源が不足していること、そもそも市販される情報源のうち一般の人々にとってわかりやすい情報源が不足していること、民間療法などの図書館員が内容の信頼性を判断することが困難な情報源が大量に出版され、それらに対する利用

表1 調査対象とした図書館

| 図書館名 | 延床面積 (㎡) | 専任人口 (人) | 専任計 (人) | 専任司 書(人) | 蔵書冊数 (冊) | うち開架 図書(冊) | 貸出数 (冊)/年 | 予算額資料 費(千円) |
|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|---------------|--------------|----------------|
| 市川市中央図書館 | 6,600 | 451,940 | 36 | 23 | 774,692 | 495,448 | 1,862,896 | 91,651 |
| 浦安市立中央図書館 | 5,185 | 144,993 | 30 | 30 | 735,246 | 436,281 | 973,900 | 122,601 |
| 立川市中央図書館 | 4,951 | 167,801 | 32 | 12 | 390,772 | 260,170 | 592,618 | 66,522 |
| 東大和市立中央図書館 | 2,690 | 79,960 | 17 | 9 | 302,986 | 153,563 | 484,699 | 45,254 |
| 日野市立中央図書館 | 2,220 | 168,039 | 27 | 19 | 692,244 | 不明 | 416,987 | 76,552 |

*『日本の図書館2005』(日本図書館協会, 2006)より引用

者からのニーズが高いことなど、情報源に関するものがかなりの部分を占めていた。このように公共図書館では、健康（医学や医療を含む）という専門性の高い分野の蔵書構築に困難を抱えていることがうかがえる。

2. 研究目的

公共図書館において利用者の情報ニーズを満たすために図書館員も利用者も利用する資料の中心がレファレンスコレクションである。レファレンスコレクションとは個々の図書館におけるレファレンスブック（参考図書）の蔵書のことで、公共図書館では調べものに利用するためのレファレンスブックを一般の資料と別置して貸出をしていない。質の高いレファレンスサービス（情報提供サービス）を実施するために、それぞれの図書館が長期的な視野に立ちコレクションを構築している。

本研究では1章で述べたような背景のもと、先進的な公共図書館における今後の公共図書館のレファレンスコレクションの目指すべき方向を探ること、さらにはレファレンスコレクション構築の一助となるような材料を提供することを目的としている。そのため今回は、図書館サービスの活発なことで知られる公共図書館の所蔵する健康分野のレファレンスコレクションはどのような傾向にあるのか、公共図書館にとって中核となるレファレンスブックがあるとすればどのようなものを明らかにするために、レファレンスブックの所蔵調査を行った。

3. 調査方法

3.1 調査対象館

本研究の目的として挙げたように今後の方向を探る材料を得るためには、調査対象館はできるだけサービスの活発な図書館とする必要がある。サービスの活発な図書館ではレファレンスコレクションも充実していることが期待できるためである。

そこで調査対象館は、市川市中央図書館、浦安市立中央図書館、立川市中央図書館、東大和市立中央図書館、日野市立中央図書館の5館とした。これらの図書館関東地方にある中から大規模の市立図書館の中央図書館であり（表1参照）、図書館サービスが活発であることでよく知られている。

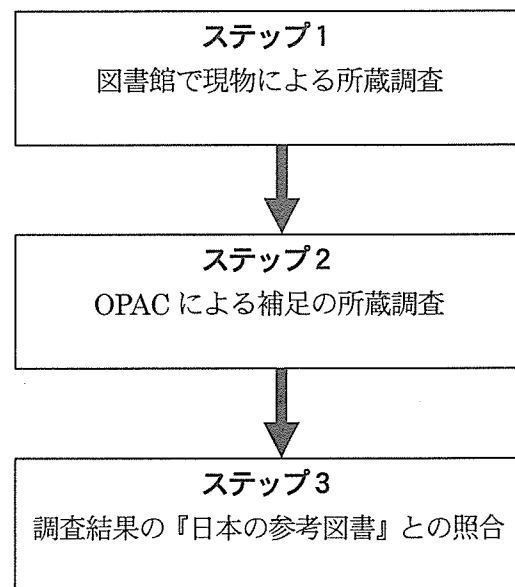


図1 調査の手順

3. 2 調査方法

2006年10月から12月の間に調査対象館における所蔵調査、および所蔵調査の結果とレファレンスブックのガイド『日本の参考図書』第4版に掲載されるレファレンスブックとの照合を行った。調査の手順と調査内容を以下に述べる(図1参照)。

1) ステップ1: 図書館で現物による所蔵調査

調査対象館において所蔵される健康分野のレファレンスコレクションの書誌情報を調査し、書誌情報を構成する各種要素ごとに集計、整理した。所蔵調査は実際に図書館を訪問して行った。調査対象館はすべて自館のウェブサイトを持っており、その中でオンライン閲覧目録(Online Public Access Catalog: OPAC)を公開している。しかし分類記号が検索可能であり、なおかつレファレンスコレクションのみを特定できる検索システムは少数であった。さらに分類記号の完全一致検索は可能でも前方一致検索が可能なシステムはなかった。完全一致検索による検索を、場合によっては6桁にも上る分類記号の全種類において検索することは現実的に困難である。そこでOPACを利用せず、実際に図書館を訪問することにより所蔵調査を行った。

現物による所蔵調査ではまず各図書館内のレファレンスコーナーに排架されている図書のうち、請求記号に日本十進分類法(NDC)の分類記号「49□」(医学)と「598」(家庭衛生)が含まれる図書の標題紙、奥付、図書につけられたバーコードの3点のコピーをとった。各図書館においてその排架場所を示す「請求記号」には、図書の内容を示す分類記号がその一部としてそのまま使用されている。

2004年度に実施した質問紙調査から、健康分野の蔵書には「総記」や「社会科学」、「芸術・美術」、「文学」などを含む様々な主題の

分類記号が付与されているものの、NDC「49□」(医学)と「598」(家庭衛生)がその中心となっていることが明らかになっている²。よって「49□」(医学)と「598」(家庭衛生)を今回の健康分野の調査の範囲とした。

各図書館で得られた個々の図書の標題紙などのコピーを手がかりに、すべての館が所蔵していた図書の書誌情報をエクセルファイルに入力しリストを作成した。収集資料から判明しない図書の書誌要素は各図書館のOPACを利用して補った。同一の図書でも所蔵する図書館によって同じ分類記号が付与されているとは限らないため、複数の図書館が所蔵していて記載された分類記号が異なる図書については、作成したリスト中でいずれかの図書館の分類記号のみを採用している。今回作成したリストでは日本十進分類法に基づきできる限り図書の主題を正確、詳細に表現していると考えられるものを採用した。

データの整理作業中にみつかった明らかに誤りと考えられる分類記号は修正をした。各図書館のOPACから利用した書誌情報は、同じタイトルであってもそれぞれの書誌要素の記述に違いが散見された。分類記号が異なる場合や、副標題がある場合の標題などにはかなりの違いがあったが、これもいずれか1つの図書館の情報を採用した。

版違いは異なるタイトルとして扱い、複数巻からなる事典などは同一タイトルとして数えた。統計類などの年次報告書は年ごとに別タイトルとして扱った。分類記号が不明のものは集計から除いた。以上の作業を経たのちそれぞれの図書館の所蔵状況をエクセル上に記入し、それぞれのタイトルに対する所蔵館の合計を出した。

このステップでは調査対象館5館のレファレンスコーナーに排架されたレファレンスブックの書誌情報のリスト、それぞれに対する所蔵館数が得られた。

2) ステップ2: OPACによる補足の所蔵

調査

ステップ1で得られたレファレンスブックの書誌情報のリストは、各図書館のレファレンスコーナーに排架されているレファレンスブックのリストである。公共図書館では一般的にレファレンスブックであると判断される図書であっても、簡易なものの場合、貸出による利用が意図されて一般書架に排架されることがある。ステップ1の調査では、そのような図書が調査の範囲からもれている可能性がある。そこでステップ2では、一般書架に排架されている図書をできる限り拾うために補足の所蔵調査を行った。

ステップ1で得られたリストに上がったタイトルを、すべての調査対象館のOPACで検索し、その所蔵を確認した。千葉県立図書館は県内公共図書館のOPACの横断検索システムを、東京都立図書館は都内公共図書館のOPACの横断検索システムをそれぞれのウェブサイト上で提供している。そこで実際の検索には「千葉県内図書館横断検索」³と、「東京都の図書館横断検索」⁴を使用した。これらの検索によって新たに判明した図書の所蔵情報をステップ1で得られたリストに加えた。

以上の調査結果を元に調査対象館において中核となっているレファレンスブックについて検討した。さらに、それぞれのレファレンスブックの書誌要素の集計から、調査対象館で所蔵されている健康分野のレファレンスブックの傾向を分析した。

3) ステップ3：調査結果の『日本の参考図書』との照合

図書館が健康分野のレファレンスブックを収集し、適切なレファレンスコレクションを構築する際に参考になるようなガイドやブックリストはあまり出版されていない。

図書館向けのレファレンスブックのガイドとして最も権威のある図書に『日本の参考図書』がある。最新版である『日本の参考図書』第4版は1996年末頃までに出版されたレフ

ァレンスブック7,033点を収録し、その書誌情報と解題を付している。収録対象は、「各分野の基礎的なものであること、図書館のレファレンス・コレクションづくりに役立つこと、レファレンス質問の回答に資すること、また研究者の文献利用のための手引きであること…」⁵としている。図書館に置くにふさわしいレファレンスブックのリストを目指していると言える。あらゆる分野がその収録範囲となっており、健康にかかわる分野のレファレンスブックも収録されている。

今回調査対象とした図書館におけるレファレンスコレクションの傾向を把握するために、この『日本の参考図書』第4版に掲載されている図書がどの程度所蔵されているかを調査した。『日本の参考図書』の本体における個々のレファレンスブックは日本十進分類法の分類記号順に編集されている。そのためステップ1の所蔵調査で調査対象とした請求記号であるNDC「49□」（医学）と「598」（家庭衛生）に掲載されている図書を抽出し、ステップ2で得られたタイトルと照合した。

4. 調査結果と考察

ステップ1からステップ3までで行った調査の結果とその考察を以下にまとめる。

4.1 レファレンスブックのタイトル数

ステップ1とステップ2による調査の結果、調査対象館5館が所蔵するNDC「49□」（医学）と「598」（家庭衛生）のレファレンスブックとして異なるタイトル総数は885件であった（すべての図書の書誌情報と所蔵館数は付録1参照）。5館ののべの所蔵タイトル数は1,286件であった。表2は調査対象館それぞれにおける分類記号「49□」と「598」の図書の所蔵タイトル数と統計データなどから得られた蔵書冊数などをまとめたものである。

表中①は年次統計および口頭による問い合わせ（2007年3月）により得られた各図書館のレファレンスブックの蔵書冊数である。

蔵書冊数とはタイトルに関係なく単純に冊数 ファレンスブック全体に占める健康分野のレ

表2 健康分野(NDC「49□」と「598」)のレファレンスブック

| | 市川 | 浦安 | 立川 | 東大和 | 日野 | 所蔵数計 | |
|------------------|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| ①レファレンスブックの蔵書冊数* | 19,823 | 11,687 | 18,267 | 16,075 | 20,000 | 85,852 | |
| 今回調査結果 | ②レファレンスコーナーの健康分野のタイトル数 | 260 | 194 | 197 | 218 | 199 | 1,068 |
| | ③一般書架の健康分野のタイトル数 | 46 | 69 | 55 | 27 | 21 | 218 |
| | ④健康分野のタイトル数合計 | 306 | 263 | 252 | 245 | 220 | 1,286 |
| ⑤「②/①」(%) | 1.3 | 1.7 | 1.1 | 1.4 | 1.0 | 1.2 | |
| ⑥「③/④」(%) | 15.0 | 26.2 | 21.8 | 11.0 | 9.5 | 17.0 | |

①には閉架も含む。②～④は開架のみ。

*①の典拠

市川市中央図書館:「平成17年度統計」『市川市の図書館2006』(<http://opac.city.ichikawa.chiba.jp/annual/nenp06.pdf>)より引用

浦安市立中央図書館:口頭による問い合わせ(H18年3月末時点)

立川市中央図書館:口頭による問い合わせ(H18年3月末時点)

東大和市立中央図書館:口頭による問い合わせ(H19年3月2日時点)

日野市立中央図書館:口頭による問い合わせ(17年4月時点/概数)

を表している。例えば5冊から成る事典であれば5冊となっている。調査対象館から得られた数値はいずれの図書館も閉架を含む数値である。それぞれの図書館が健康分野のレファレンスブックを11,687冊から20,000冊程度所蔵している。

表中②から④は今回の所蔵調査で得られた数値である。②は各図書館の開架のレファレンスコーナーに排架されている分類記号「49□」と「598」のレファレンスブックのタイトル数(ステップ1より)、③は各図書館でレファレンスコーナーではなく一般書架に排架されている健康分野のレファレンスブックのタイトル数(ステップ2より)、④は各図書館において開架および一般書架に排架されている健康分野のレファレンスブックのタイトル数(②+③)である。各図書館の開架のレファレンスコーナーには194冊から260冊の健康分野のレファレンスブックが所蔵され、一般開架も合わせると220冊から306冊となっている。

⑤は、「①レファレンスブックの蔵書冊数」に占める「②レファレンスコーナーの健康分野のタイトル数」の割合である。図書館のレ

ファレンスブックは1.0%~1.7%であった。この数値は、分母の①で得られているのが蔵書冊数であるのに対し、分子の②がタイトル数であること、①が閉架も含むのに対し②は開架のみであること、蔵書冊数の数値を導いている時点がそれぞれ異なること、という問題があるためおおよその目安と考える必要がある。⑥は「④健康分野のタイトル数合計」に占める「③一般書架の健康分野のタイトル数」の割合である。開架書架に排架されている健康分野のレファレンスブックのうち、一般書架に排架されているレファレンスブックの割合は9.5~26.2%と開きが大きかった。ただし一般書架に排架されているレファレンスブックとして得られている数値は、今回の調査方法がレファレンスコーナーに排架されている図書のリストをもとに各図書館のOPACで所蔵を確認したものであるため、所蔵していても結果として得られていないものもあることを考慮に入れておく必要がある。そのため実際にはこれよりは高い割合が見込まれる。

4.2 所蔵されるレファレンスブックの傾向

1) レファレンスブックの所蔵館分布

調査対象館の所蔵していた885件のタイトルを、特定のタイトルについての所蔵館数とそれに該当するタイトル数ごとに整理した結果が表3と図2である。このうちもっとも目を引くのは、1館のみにしか所蔵されてなかったタイトルは617件あり、全タイトル(885件)のうちの69.7%を占めているとういことである。この結果から、今回調査対象館となった図書館で所蔵されているレファレンスブックには重なりが極端に少なくばらつきが多いことが読み取れる。

一方で、半数以上にあたる3~5館が所蔵

表3 特定タイトルの所蔵館数とレファレンスブックのタイトル数

| 特定タイトルの所蔵館数 | 該当タイトル数 | 全タイトルに占める該当タイトルの割合(%) |
|-------------|---------|-----------------------|
| 1館 | 617 | 69.7 |
| 2館 | 176 | 19.9 |
| 3館 | 62 | 7.0 |
| 4館 | 19 | 2.1 |
| 5館 | 11 | 1.2 |
| 総計 | 885 | 100.0 |

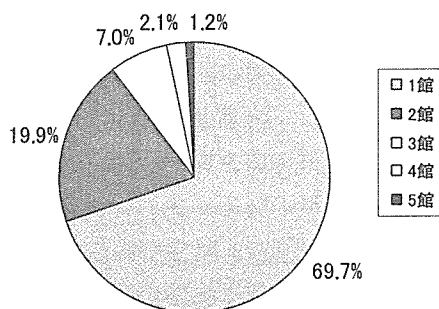


図2 特定タイトルの所蔵館数ごとのレファレンスブックのタイトル数 (N=885)

しているタイトルは、92件(10.3%)であった。3~5館が所蔵していたタイトルを抽出し表4にまとめた。この表から見て半数以上の図書館が所蔵しているレファレンスブックには、事典、統計、年報、白書などが多いことがわかる。

5館すべてが所蔵しているタイトルは11件(1.2%)で、『ワクチンの事典』と『国民

衛生の動向』(1995-2000年版, 2002年版, 2004年版, 2005年版, 2006年版)であり、ほとんどが年次統計であった。さらに4館が所蔵しているタイトルは21件(2.3%)で、『ステッドマン医学大辞典 第五版』、『最新医学大辞典 第3版』、『毒物・中毒用語辞典』、『看護学大事典 第四版』、『こころの医学事典』、『感染症の事典』、『国民衛生の動向』(1994年版, 2001年版, 2003年版)、『日本食品食物繊維成分表』、『日本食品無機質成分表』、『WIBA(保健+医療+福祉の現代用語) 2001年版』、『医療白書』(1996年版, 1998年版)、『よくわかる暮らしのなかの食品添加物』、『日本食品標準成分表新規食品編 五訂』、『食品安全性辞典』、『総合栄養学事典 第4版』、『都市害虫百科』、『原色牧野和漢薬草大圖鑑』、『世界薬用植物百科事典』となっていた。

さらにステップ3で行った『日本の参考図書』との照合の結果も合わせて見てみると、半数以上にあたる3~5館が所蔵していたタイトル92件のうち『日本の参考図書』に掲載されていたレファレンスブックは29件(31.5%)であった(表4網掛けのタイトル)。これらのタイトルにはやはり統計や事典類が大部分を占めている。

このように、調査対象館に共通して所蔵されているレファレンスブック自体がそもそも非常に少なく、半数以上の図書館が所蔵しているレファレンスブックでも『日本の参考図書』に掲載されているものが3割程度しか含まれていなかった。少なくとも3~5館が所蔵しておりなおかつ『日本の参考図書』に含まれるタイトルは基本的なレファレンスブックであると言ってもよいと考えるが、両者に重複する数が少なく分野や種類には偏りがある。したがってこの調査結果をもって、中核となるような蔵書のタイトルを得られたとは言い難い。

表4 NDC健康分野のレファレンスブック(レファレンスコーナーと一般書架)所蔵調査結果のうち3館以上が所蔵するタイトル抜粋・分類記号順

| NDC分類記号 | 書名 | 著者 | 出版者 | 出版年 | 所蔵数 |
|---------|-----------------------------------|------------------------------------|-------------|------|-----|
| 490.3 | メロニー-図解医学辞典 改訂第2版 | — | 南江堂 | 1993 | 3 |
| 490.33 | 医学略語辞典 増補版 | 和田攻監修 | 朝倉書店 | 2000 | 3 |
| 490.33 | 最新 医学略語辞典 第四版 | 橋本信也監修 | 中央法規出版 | 2005 | 3 |
| 490.33 | ステッドマン医学辞典 ナース版 | ナース版ステッドマン医学辞典改訂第 | メジカルビュー社 | 2003 | 3 |
| 490.33 | ステッドマン医学大辞典 第五版 | ステッドマン医学大辞典編集委員会編 | メジカルビュー社 | 2002 | 4 |
| 490.9 | 講談社 東洋医学大辞典 | 大塚泰男、ほか編 | 講談社 | 1988 | 3 |
| 490.9 | 図説 東洋医学:湯液編 I 薬方解説 | 山田光胤、橋本竹二郎著 | 学習研究社 | 1984 | 3 |
| 490.9 | 日本漢方典籍辞典 | 小曾戸洋著 | 大修館書店 | 1999 | 3 |
| 491 | からだブックナビゲーション | 佐藤真著 | 河出書房新社 | 1998 | 3 |
| 491.1 | 解剖学辞典 | 中井準之助、ほか編 | 朝倉書店 | 1984 | 3 |
| 491.1 | 人体解剖学ハンドブック:1 | H. Frick, H. Leonhardt, D. Starck著 | 西村書店 | 2000 | 3 |
| 491.1 | 人体解剖学ハンドブック:2 | H. Frick, H. Leonhardt, D. Starck著 | 西村書店 | 2000 | 3 |
| 491.1 | 肉庫 | 河合良訓監修 | エヌ・ティー・エス | 2004 | 3 |
| 491.1 | 脳科学大事典 | 甘利俊一、外山敏子編 | 朝倉書店 | 2000 | 3 |
| 491.3 | 血液の事典 | 平井久丸、ほか編 | 朝倉書店 | 2004 | 3 |
| 491.45 | ビタミンの事典 | 日本ビタミン学会編 | 朝倉書店 | 1996 | 3 |
| 491.5 | 簡潔!くすりの副作用用語事典 | くすりの適正使用協議会監修 | 第一メディアカル | 2003 | 3 |
| 491.59 | 毒物・中毒用語辞典 | Anthony T.Tu(杜祖健)編 | 化学同人 | 2005 | 4 |
| 491.6 | 医学症候群辞典 | Magalini,Sergio, Magalini,Sabina編 | 朝倉書店 | 2005 | 3 |
| 491.8 | 免疫学ハンドブック | 免疫学ハンドブック編集委員会編 | オーム社 | 2005 | 3 |
| 492.8 | 医用電子用語辞典 | 南任靖雄、江澤正著 | 工学図書 | 1996 | 3 |
| 492.9 | 看護学大辞典 第五版 | — | メヂカルフレンド社 | 2002 | 3 |
| 492.9 | 看護白書 平成12年版 | 日本看護協会編 | 日本看護協会出版会 | 2000 | 3 |
| 492.9 | 現代看護キーワード事典 | 現代看護キーワード事典編 | 桐書房 | 2005 | 3 |
| 493.1 | 老人医療・心理事典 | 長嶋紀一、竹中量郎編 | 中央法規出版 | 1986 | 3 |
| 493.49 | ストレスの事典 | 河野友信、石川俊男編 | 朝倉書店 | 2005 | 3 |
| 493.7 | こころの医学事典 | 野村総一郎、樋口輝彦監修 | 講談社 | 2003 | 4 |
| 493.8 | 感染症の事典 | 国立感染症研究所学友会編 | 朝倉書店 | 2004 | 4 |
| 493.8 | 世界の奇病・感染症マップ | 中原英臣、佐川峻著 | 経済界 | 1996 | 3 |
| 493.82 | ワクチンの事典 | 日本ワクチン学会編 | 朝倉書店 | 2004 | 5 |
| 494.78 | 回復リハビリテーション事典 | 竹内孝仁編 | 廣川書店 | 1987 | 3 |
| 496.036 | 眼の事典 | 三島清一編 | 朝倉書店 | 2003 | 3 |
| 498 | 医療白書 2003年度版 | 医療経済研究機構監修 | 日本医療企画 | 2003 | 3 |
| 498 | 医療白書 2004年度版 | 医療経済研究機構監修 | 日本医療企画 | 2004 | 3 |
| 498 | 医療白書 2005年度版 | 医療経済研究機構監修 | 日本医療企画 | 2005 | 3 |
| 498 | 厚生統計要覧 平成17年度 | 厚生労働省大臣官房統計情報部編 | 厚生統計協会 | 2006 | 3 |
| 498 | 国民衛生の動向 1991年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | — | 3 |
| 498 | 国民衛生の動向 1992年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | — | 3 |
| 498 | 国民衛生の動向 1994年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | — | 4 |
| 498 | 国民衛生の動向 1995年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 1995 | 5 |
| 498 | 国民衛生の動向 1996年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 1996 | 5 |
| 498 | 国民衛生の動向 1997年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 1997 | 5 |
| 498 | 国民衛生の動向 1998年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 1998 | 5 |
| 498 | 国民衛生の動向 1999年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 1999 | 5 |
| 498 | 国民衛生の動向 2000年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 2000 | 5 |
| 498 | 国民衛生の動向 2001年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 2001 | 4 |
| 498 | 国民衛生の動向 2002年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 2002 | 5 |
| 498 | 国民衛生の動向 2003年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 2003 | 4 |
| 498 | 国民衛生の動向 2004年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 2004 | 5 |
| 498 | 国民衛生の動向 2005年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 2005 | 5 |
| 498 | 日本食品食物繊維成分表 | 科学技術庁資源調査会編 | 大蔵省印刷局 | 1992 | 4 |
| 498 | 日本食品無機質成分表 | 科学技術庁資源調査会編 | 大蔵省印刷局 | 1991 | 4 |
| 498.033 | 健康心理学辞典 | 日本健康心理学会編 | 実務教育出版 | 1997 | 3 |
| 498.035 | 全国患者会障害者団体要覧 第3版 | ブリト社、[全国患者会障害者団体要 | ブリト社 | 2006 | 3 |
| 498.036 | 社会医学事典 | 高野健人、ほか編 | 朝倉書店 | 2002 | 3 |
| 498.05 | 国民衛生の動向 2006年 | 厚生統計協会編 | 厚生統計協会 | 2006 | 5 |
| 498.059 | WIBA 2001年版 | 幸田正孝、ほか監修 | 日本医療企画 | 2001 | 4 |
| 498.1 | WHO環境保健委員会報告:われらが地球われらが健康 | 北脇秀敏、ほか監訳 | 環境産業新聞社 | 1993 | 3 |
| 498.1 | アディクション | アルコール薬物問題全国市民協会編 | アスク・ニューマン・ク | 2002 | 2 |
| 498.1 | 医療白書 1996年版 | 医療経済研究機構編著 | 日本医療企画 | 1996 | 4 |
| 498.1 | 医療白書 1997年版 | 医療経済研究機構編著 | 日本医療企画 | 1997 | 3 |
| 498.1 | 医療白書 1998年版 | 医療経済研究機構編著 | 日本医療企画 | 1998 | 4 |
| 498.1 | 医療白書 1999年版 | 医療経済研究機構編著 | 日本医療企画 | 1999 | 3 |
| 498.1 | 医療白書 2000年度版 | 医療経済研究機構編著 | 日本医療企画 | 2000 | 3 |
| 498.1 | 医療白書 2001年度版 | 医療経済研究機構編著 | 日本医療企画 | 2001 | 3 |
| 498.1 | 医療白書 2002年度版 | 医療経済研究機構編著 | 日本医療企画 | 2002 | 3 |
| 498.2 | 母体保護統計報告 平成12年 | 厚生省大臣官房統計情報部編 | 厚生統計協会 | 2001 | 3 |
| 498.2 | 母体保護統計報告 平成13年 | 厚生省大臣官房統計情報部編 | 厚生統計協会 | 2002 | 3 |
| 498.3 | 健康・食事の本 全情報80/92 | 日外アソシエーツ編 | 日外アソシエーツ | 1992 | 3 |
| 498.5 | 栄養学ハンドブック | 栄養学ハンドブック編集委員会編 | 技報堂出版 | 1996 | 3 |
| 498.5 | 食生活と栄養の百科事典 | 中村丁次編 | 丸善 | 2005 | 3 |
| 498.5 | 食料の百科事典 | 五十嵐倫、ほか編 | 丸善 | 2001 | 3 |
| 498.51 | 改訂 食品添加物インデックス:和名・英名・E No.検索便覧 改訂 | 日本輸入食品安全推進協会編 | 中央法規出版 | 2006 | 3 |
| 498.51 | 日本食品標準成分表 新規食品編 五訂 | 科学技術庁資源調査会編 | 大蔵省印刷局 | 1997 | 4 |
| 498.51 | よくわかる暮らしのなかの食品添加物 | 日本食品添加物協会暮らしのなかの食品 | 光生館 | 1994 | 4 |
| 498.54 | 食品安全性辞典 | 小野宏ほか監修 | 共立出版 | 1998 | 4 |
| 498.55 | 栄養・健康データハンドブック | 藤沢良知編 | 同文書院 | 2000 | 3 |
| 498.55 | 栄養・生化学辞典 | 野口忠編 | 朝倉書店 | 2002 | 3 |
| 498.55 | 総合栄養学事典 第4版 | 吉川壽壽、芦田洋著 | 同文書院 | 1990 | 4 |
| 498.69 | 都市害虫百科 | 松崎沙和子、武衛和雄著 | 朝倉書店 | 1993 | 4 |
| 499.1 | 医者からもらった薬がわかる本 2004年版 | 木村繁著 | 法研 | 2003 | 3 |
| 499.1 | 薬の事典 | 宮崎利夫、朝長文弥編 | 朝倉書店 | 2001 | 3 |
| 499.8 | アロマテラピー-LESSON | 林真一郎著 | 主婦の友社 | 1995 | 3 |
| 499.8 | 原色牧野和漢薬草大図鑑 | 岡田稔、ほか編 | 北隆館 | 1988 | 4 |
| 499.8 | 世界薬用植物百科事典 | アンドリュー・シェヴァリエ著 | 誠文堂新光社 | 2000 | 4 |
| 499.8 | 日本の薬草 | 貝津好孝著 | 小学館 | 1995 | 3 |
| 499.8 | 薬草図鑑 | 伊沢凡人、会田民雄著 | 家の光協会 | 1999 | 3 |
| 499.8 | 和漢薬草図鑑 I 全改訂新版 | 難波恒雄著 | 保育社 | 1993 | 3 |
| 499.8 | 和漢薬草図鑑 II 全改訂新版 | 難波恒雄著 | 保育社 | 1994 | 3 |
| 499.87 | 原色日本薬用植物図鑑 | 木村 孟淳 共著 | 保育社 | 1981 | 3 |
| 499.87 | ハーバルセラピーの事典 | 苑田みほ編 | 東京堂出版 | 2006 | 3 |
| 598 | 現代(家庭医学)大事典 四訂版 | 市川平三郎、ほか監修 | 講談社 | 1999 | 3 |
| | | | 計 | | 316 |

* 網掛けは『日本の参考図書』第4版に収録されているタイトル

2) 分類記号からみた主題の傾向

調査対象館の所蔵していた885件のタイトルの書誌情報のうち、分類記号の第3次区分までのタイトル数を集計したものが表5である(すべてのタイトルごとの分類記号は付録1参照)。「医学」(490)や「衛生学/公衆衛生/予防医学」(498)など一般的な分野が中心で、個別の診療科に関わる分野は少ない。「衛生学/公衆衛生/予防医学」の多さ(359件)は、厚生労働省などの刊行する統計や報告書類の大半がこの分野に分類されているためである。薬学分野は106件で、『薬の事典』、『医療白書』などが含まれている。

表5 分類記号ごとのタイトル数(第3次区分まで)

| 分類記号 | 主題 | タイトル数 |
|------|---------------|-------|
| 490 | 医学 | 149 |
| 491 | 基礎医学 | 70 |
| 492 | 臨床医学/診断・治療 | 85 |
| 493 | 内科学 | 77 |
| 494 | 外科学 | 14 |
| 495 | 婦人科学/産科学 | 0 |
| 496 | 眼科学/耳鼻咽喉科学 | 7 |
| 497 | 歯科学 | 9 |
| 498 | 衛生学/公衆衛生/予防医学 | 359 |
| 499 | 薬学 | 106 |
| 598 | 家庭衛生 | 9 |
| | 計 | 885 |

3) 出版社の傾向

すべてのタイトル885件の出版社を集計した結果のうち、上位30位までを抜粋したのが表6である。厚生統計協会は『国民衛生の動向』に代表される厚生関係の年次統計類を多く出版しており群を抜いての第1位となっている。

すべての書誌情報から健康関連分野の出版社を抽出しタイプごとに集計すると、医学専門出版社としては医学書院、南山堂、医歯薬出版、金原出版などで計86件、看護系としては日本看護協会出版会、メジカルフレンド社で計31件、自然科学系出版社としては朝倉書店、南江堂、廣川書店で計80件、統計や行政関係の出版社は厚生統計協会、中央法

表6 出版者ごとのタイトル数(上位30)

| 順位 | 出版者 | タイトル数 |
|----|-----------|-------|
| 1 | 厚生統計協会 | 76 |
| 2 | 朝倉書店 | 47 |
| 3 | 中央法規出版 | 29 |
| 4 | じほう | 25 |
| 4 | 医学書院 | 25 |
| 6 | 南山堂 | 24 |
| 7 | 医歯薬出版 | 23 |
| 8 | ぎょうせい | 21 |
| 9 | 日本看護協会出版会 | 20 |
| 10 | 第一出版 | 19 |
| 11 | 南江堂 | 18 |
| 12 | 講談社 | 17 |
| 12 | 日本医療企画 | 17 |
| 14 | 廣川書店 | 16 |
| 15 | 金原出版 | 13 |
| 16 | メジカルフレンド社 | 11 |
| 16 | 丸善 | 11 |
| 16 | 建帛社 | 11 |
| 16 | 大蔵省印刷局 | 11 |
| 16 | 同文書院 | 11 |
| 21 | 学習研究社 | 10 |
| 21 | 厚健出版 | 10 |
| 21 | 女子栄養大学出版部 | 10 |
| 21 | 薬業時報社 | 10 |
| 25 | 医事公論社 | 9 |
| 26 | 弘文堂 | 8 |
| 27 | 照林社 | 7 |
| 27 | 西村書店 | 7 |
| 27 | 日外アソシエーツ | 7 |
| 30 | ミクス | 6 |
| 30 | 小学館 | 6 |
| 30 | 日経BP社 | 6 |
| 30 | 日本WHO協会 | 6 |
| 30 | 日本食品衛生協会 | 6 |
| 30 | 保育社 | 6 |

規、じほう、ぎょうせい、大蔵省印刷局などで計162件となった。これらの健康関連分野の出版社からの出版物は全体の40.6%(359件)を占めている。

4) 出版年の傾向

すべてのタイトル885件の出版年ごとの該当タイトル数を図3にまとめた。年代ごとに集計した結果が図4と表7である。図3から読み取れるように出版年が新しいほどタイトル数は多くなっている。表7と図4から年代ごとの割合に注目してみると、最新の2000年代のタイトル数が383件(43.3%)で最も多い。一方で10年以上前の出版物を含む